

令和 2 年度（2020 年度）

決算報告

自 令和 2 年（2020 年）4 月 1 日
至 令和 3 年（2021 年）3 月 31 日

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

財産目録

監査報告書

公益財団法人庭野平和財団

貸借対照表

令和3年（2021年） 3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	92,388,052	93,090,538	△ 702,486
立替金	0	640	△ 640
流動資産合計	92,388,052	93,091,178	△ 703,126
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
長期性預金	246,000,000	334,000,000	△ 88,000,000
投資有価証券	3,756,312,640	3,744,706,045	11,606,595
有価証券	100,000,000	0	100,000,000
預金	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	4,302,312,640	4,278,706,045	23,606,595
(2) その他固定資産			
建物	31,565,159	33,052,522	△ 1,487,363
什器備品	1,654,103	1,843,071	△ 188,968
土地	38,858,677	38,858,677	0
ソフトウェア	134,154	189,666	△ 55,512
その他固定資産合計	72,212,093	73,943,936	△ 1,731,843
固定資産合計	4,374,524,733	4,352,649,981	21,874,752
資産合計	4,466,912,785	4,445,741,159	21,171,626
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	6,987	△ 6,987
流動負債合計	0	6,987	△ 6,987
負債合計	0	6,987	△ 6,987
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	1,000,000,000	1,000,000,000	0
2. 一般正味財産	3,466,912,785	3,445,734,172	21,178,613
（うち基本財産への充当額）	3,202,312,640	3,278,706,045	△ 76,393,405
正味財産合計	4,466,912,785	4,445,734,172	21,178,613
負債及び正味財産合計	4,466,912,785	4,445,741,159	21,171,626

正味財産増減計算書

令和2年（2020年）4月1日から令和3年（2021年）3月31日まで

		(単位：円)		
科 目	当年度	前年度	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	66,833,245	68,232,153	△ 1,398,908	
受取寄附金	41,927,000	39,920,000	2,007,000	
受取寄附金	11,727,000	14,820,000	△ 3,093,000	
受取寄附金振替額	30,200,000	25,100,000	5,100,000	
雑収益	158,833	310,286	△ 151,453	
受取利息	11,511	96,178	△ 84,667	
雑収益	147,322	214,108	△ 66,786	
経常収益計	108,919,078	108,462,439	456,639	
(2) 経常費用				
事業費	93,842,729	99,971,490	△ 6,128,761	
給与手当	7,819,443	8,731,520	△ 912,077	
臨時雇用賃金	0	506,926	△ 506,926	
福利厚生費	1,368,965	1,591,142	△ 222,177	
社会調査費	0	2,803,680	△ 2,803,680	
会議費	3,286,770	4,951,588	△ 1,664,818	
旅費交通費	328,308	5,474,205	△ 5,145,897	
通信運搬費	1,158,302	900,874	257,428	
建物減価償却費	1,115,523	1,168,086	△ 52,563	
什器備品減価償却費	765,591	656,658	108,933	
ソフトウェア減価償却費	41,634	41,634	0	
消耗品費	293,204	462,669	△ 169,465	
修繕費	26,928	0	26,928	
建物管理費	1,768,239	1,996,748	△ 228,509	
印刷製本費	424,100	575,016	△ 150,916	
図書資料費	171,437	257,759	△ 86,322	
光熱水料費	188,948	278,822	△ 89,874	
会場賃料	0	25,920	△ 25,920	
支払リース料	955,366	919,836	35,530	
保険料	62,603	23,580	39,023	
諸謝金	3,700,956	3,034,523	666,433	
租税公課	386,750	382,000	4,750	
支払賞金等	20,616,000	20,604,800	11,200	
支払助成金	46,332,647	40,634,551	5,698,096	
諸会費	1,027,903	1,003,126	24,777	
渉外費	0	938,413	△ 938,413	
広告宣伝費	1,654,452	1,642,937	11,515	
支払手数料	348,660	286,717	61,943	
雑費	0	77,760	△ 77,760	
管理費	7,461,888	8,592,955	△ 1,131,067	
役員報酬	433,251	825,240	△ 391,989	
給与手当	3,351,192	3,742,080	△ 390,888	
福利厚生費	586,744	712,977	△ 126,233	
会議費	209,077	240,716	△ 31,639	
旅費交通費	130,530	183,164	△ 52,634	
通信運搬費	182,668	124,638	58,030	
建物減価償却費	371,840	389,362	△ 17,522	
什器備品減価償却費	255,197	218,885	36,312	
ソフトウェア減価償却費	13,878	13,878	0	
消耗品費	57,295	88,673	△ 31,378	
修繕費	2,992	0	2,992	
建物管理費	312,041	352,365	△ 40,324	
印刷製本費	11,193	37,191	△ 25,998	
図書資料費	19,235	28,018	△ 8,783	
光熱水料費	33,338	49,196	△ 15,858	
支払リース料	168,594	162,324	6,270	
保険料	96,047	85,000	11,047	
諸謝金	942,733	958,600	△ 15,867	
租税公課	69,184	71,469	△ 2,285	
諸会費	127,747	116,104	11,643	
渉外費	49,450	160,976	△ 111,526	
広告宣伝費	9,324	9,255	69	
支払手数料	23,428	10,702	12,726	
雑費	4,910	12,142	△ 7,232	
経常費用計	101,304,617	108,564,445	△ 7,259,828	
評価損益等調整前当期経常増減額	7,614,461	△ 102,006	7,716,467	
為替差損益	12,881,612	△ 12,132,906	25,014,518	
評価損益等計	12,881,612	△ 12,132,906	25,014,518	
当期経常増減額	20,496,073	△ 12,234,912	32,730,985	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度損益修正額	682,540	0	682,540	
経常外収益計	682,540	0	682,540	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	2	△ 2	
経常外費用計	0	2	△ 2	
当期経常外増減額	682,540	△ 2	682,542	
当期一般正味財産増減額	21,178,613	△ 12,234,914	33,413,527	
一般正味財産期首残高	3,445,734,172	3,457,969,086	△ 12,234,914	
一般正味財産期末残高	3,466,912,785	3,445,734,172	21,178,613	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	30,200,000	25,100,000	5,100,000	
一般正味財産への振替額	△ 30,200,000	△ 25,100,000	△ 5,100,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
III 正味財産期末残高	4,466,912,785	4,445,734,172	21,178,613	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額の差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

(2) 固定資産の減価償却の方法について

建物・什器備品・・・定率法によっている。
ソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
長期性預金	334,000,000	62,000,000	150,000,000	246,000,000
投資有価証券	3,744,706,045	720,016,595	708,410,000	3,756,312,640
有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000
預金	200,000,000	700,000,000	700,000,000	200,000,000
合 計	4,278,706,045	1,582,016,595	1,558,410,000	4,302,312,640

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
長期性預金	246,000,000	(0)	(246,000,000)	—
投資有価証券	3,756,312,640	(1,000,000,000)	(2,756,312,640)	—
有価証券	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
預金	200,000,000	(0)	(200,000,000)	—
合 計	4,302,312,640	(1,000,000,000)	(3,302,312,640)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	152,635,000	121,069,841	31,565,159
什器備品	6,040,310	5,218,027	1,654,103
ソフトウェア	277,560	143,406	134,154
合 計	158,952,870	126,431,274	33,353,416

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
DB\$建 CMS フローター債 他	3,756,312,640	3,663,292,730	△93,019,910
合 計	3,756,312,640	3,663,292,730	△93,019,910

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
研究・普及啓発事業実施による指定解除額	4,600,000
褒賞事業実施による指定解除額	4,600,000
助成事業実施による指定解除額	21,000,000
合 計	30,200,000

7. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人の運営財源の相当額を運用益によって賄うため、投資有価証券（債券、仕組債）により資産運用している。なお、当法人を安定的に運営する財源としては受取寄附金が相当額存在している。また、当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）3,256,312,640円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用方針に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

財産目録

令和3年（2021年）3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	881,244	
		普通預金	運転資金として	91,506,808	
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店		8,189,480	
		三井住友銀行 新宿西口支店		29,513,883	
		三井住友銀行新宿 西口支店（外貨） ゆうちょ銀行		50,649,924	
流動資産合計				3,153,521	
(固定資産)	基本財産	長期性預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業（75%）及び管理目的（25%）の財源と して使用している。	246,000,000	
		定期預金		246,000,000	
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店			
		投資有価証券	DB\$建CMSローター債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業（75%）及び管理目的（25%）の財源と して使用している。	3,756,312,640
		有価証券	合同運用指定金銭信託 STACCATO	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業（75%）及び管理目的（25%）の財源と して使用している。	100,000,000
	その他固定資産	合同運用指定金銭 信託STACCATO 預金	三菱UFJ信託銀行 新宿支店		100,000,000
			三菱UFJ信託銀行 新宿支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業（75%）及び管理目的（25%）の財源と して使用している。	200,000,000
		普通預金	三菱UFJ信託銀行 新宿支店		200,000,000
			三菱UFJ信託銀行 新宿支店		
		建物	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイラテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	31,565,159
		什器備品	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイラテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	1,654,103
		土地	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイラテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	38,858,677
		ソフトウェア	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイラテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	134,154
固定資産合計				4,374,524,733	
資産合計				4,466,912,785	
正味財産				4,466,912,785	

監査報告書

公益財団法人庭野平和財団
理事長 庭野 浩士 殿

令和3年5月13日

公益財団法人庭野平和財団

監事 佐藤 武男

公益財団法人庭野平和財団

監事 中里 幸生

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上